

【広報資料】

平成30年における日本企業等への就職を
目的とした在留資格「技術・人文知識・国
際業務」に係る在留資格認定証明書交付状
況について

平成30年における日本企業等への就職を目的とした在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る在留資格認定証明書交付状況について

令和元年10月

出入国在留管理庁

1 概要（表1，図1，表2-1，図2-1）

平成30年に、専門的な技術や知識等を活用して我が国の企業等に就職することを目的として、在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る在留資格認定証明書の交付を受けた外国人は41,510人で、前年の30,065人と比較して11,445人（38.1%）増加した。

平成30年に交付を受けた外国人を主な国籍・地域別内訳で見ると、

- ① ベトナム 9,927人（前年比 4,962人，99.9%増）
- ② 中国 8,209人（前年比 2,047人，33.2%増）
- ③ 韓国 4,606人（前年比 840人，22.3%増）
- ④ インド 3,341人（前年比 779人，30.4%増）
- ⑤ 台湾 2,316人（前年比 628人，37.2%増）

となっており、上位5か国について、いずれも、前年に比べ増加した。

（注）中国については、香港及びマカオを除く。以下同じ。

2 国籍・地域別等内訳

在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る在留資格認定証明書の交付を受けた41,510人について、その国籍・地域別内訳、年齢・性別内訳等は次のとおりである。

（1）国籍・地域（表2-1，2-2，図2-1，2-2）

主な国籍・地域別内訳では、ベトナムが9,927人で全体の23.9%と最も多く、次いで中国，韓国，インド，台湾の順となっている。

圏域別では、アジア諸国が35,211人（84.8%）と最も多く、次いで北米諸国の2,733人（6.6%），ヨーロッパ諸国の2,59

2人（6.2％）の順となっている。

（２）年齢・性別（表３－１，３－２，３－３，図３－１，３－２，３－３，３－４）

年齢別では，２０歳代（２７，０６４人，前年比７，８６５人 ４１.０％増）と３０歳代（１１，２６９人，前年比２，９２９人 ３５.１％増）が中心で，両者で全体の９２.３％を占めている。

性別では，男性が２８，９８０人，女性が１２，５３０人で，全体のうち男性が６９.８％，女性が３０.２％となっている。

（３）業種（表４－１，４－２，４－３，図４－１，４－２，４－３，）

就職先の業種を見ると，製造業１２，８２８人，非製造業３９，５３７人で，非製造業の占める割合は７４.６％となっている。

ア 製造業

一般機械，電機，自動車，食品及び鉄鋼の５業種で５５.５％を占めている。

イ 非製造業

コンピュータ関連サービス，人材派遣，商業及び教育の４業種で６１.８％を占めている。

（注）複数の項目にチェックがあったものは重複して計上しているため，交付人数と一致しない。

（４）職務内容（表５，図５）

職務内容別では，技術開発（情報処理分野）が９，４００人（１６.５％），翻訳・通訳が７，７４６人（１３.６％），設計が５，６９８人（１０.０％），技術開発（情報処理分野以外）が５，４６８人（９.６％）と上位を占めている。

（注）複数の項目にチェックがあったものは重複して計上しているため，交付人数と一致しない。

(5) 月額報酬 (表 6, 図 6)

就職先における月額報酬を見ると、20 万円以上 30 万円未満が 19,424 人 (46.8%) と最も多くなっている。

(6) 就職先企業等の年間売上額 (表 7, 図 7)

年間売上額別では、1 億円超から 10 億円以下の企業 (11,784 人, 28.4%) が最も多く、1 億円を超える企業で全体の 77.5% を占めている。

(7) 就職先企業等の従業員数 (表 8, 図 8)

従業員数別では、1 人以上 50 人未満の企業が 15,505 人 (37.4%) で最も多く、次いで 100 人以上 300 人未満の企業が 6,205 人 (14.9%), 2,000 人以上の企業が 5,951 人 (14.3%), の順となっている。

(8) 就職先企業等の所在地 (表 9, 図 9)

地方別では、関東地方の 25,087 人 (60.4%), 近畿地方の 6,254 人 (15.1%), 中部地方の 5,182 人 (12.5%) の順となっている。

都道府県別では、東京都が 18,557 人 (44.7%), 次いで大阪府 3,176 人 (7.7%), 愛知県 2,901 人 (7.0%) の順となっており、上位 3 都府県で全体の 59.3% を占めている。

(注 1) 統計数字の末尾で四捨五入したものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合がある。

(注 2) 申請書の記入漏れ等で計上できないものは、「不明」、「その他」に計上している。

表1 交付を受けた人数の推移

	(単位 人)					
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
交付を受けた人数	14,395	18,480	22,756	25,888	30,065	41,510

図1

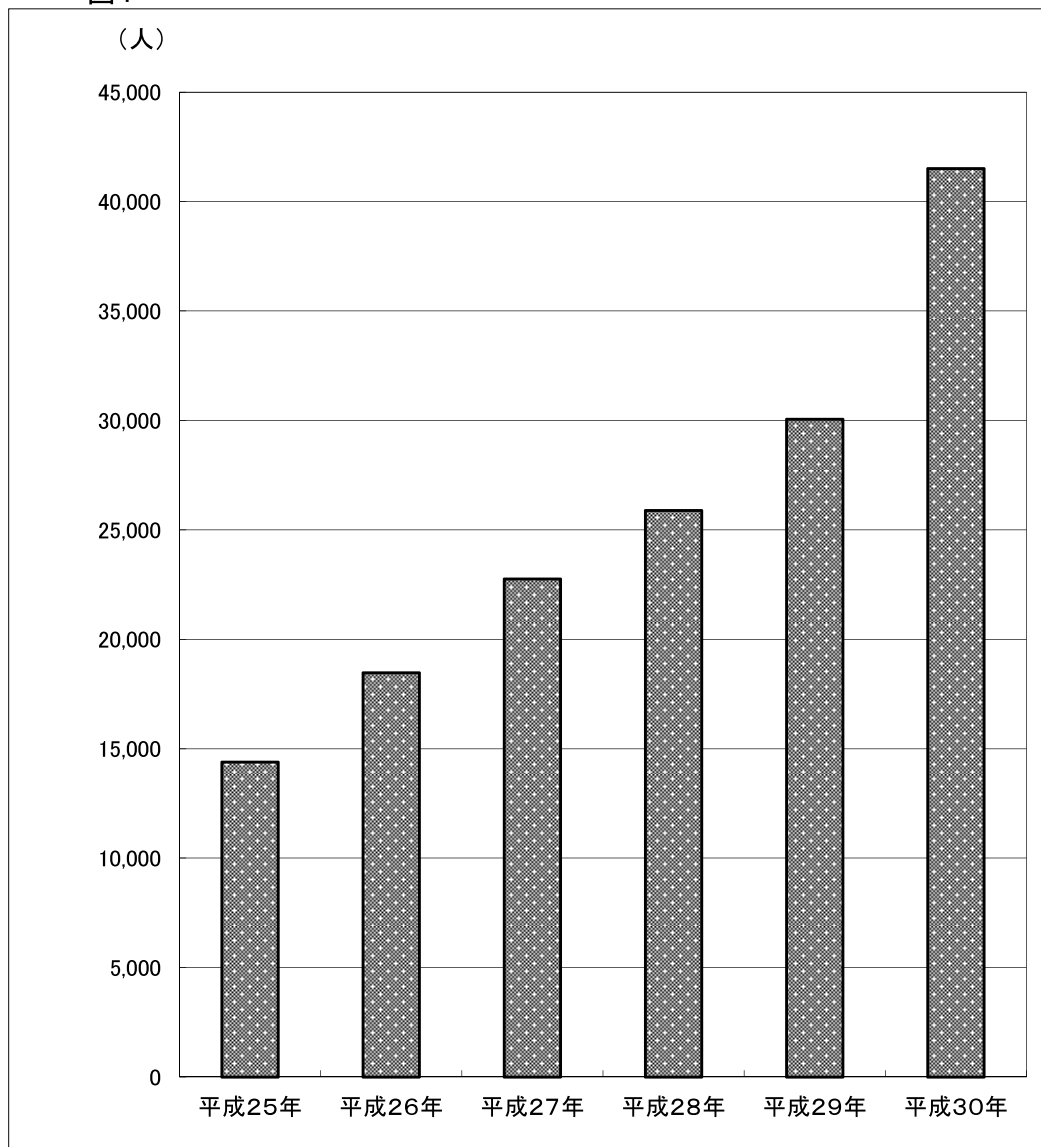


表2-1 国籍・地域別の交付を受けた人数

(単位 人)

国籍・地域	ベトナム	中国	韓国	インド	台湾	米国	フィリピン	英国	ミャンマー	インドネシア	スリランカ	その他	合計
交付を受けた人数	9,927	8,209	4,606	3,341	2,316	2,244	2,066	832	786	607	577	5,999	41,510
構成比	23.9%	19.8%	11.1%	8.0%	5.6%	5.4%	5.0%	2.0%	1.9%	1.5%	1.4%	14.5%	100.0%

表2-2 圏域別の交付を受けた人数

(単位 人)

地域	アジア	北米	ヨーロッパ	オセアニア	その他	合計
交付を受けた人数	35,211	2,733	2,592	501	473	41,510
構成比	84.8%	6.6%	6.2%	1.2%	1.1%	100.0%

図2-1 国籍・地域別の交付を受けた人数

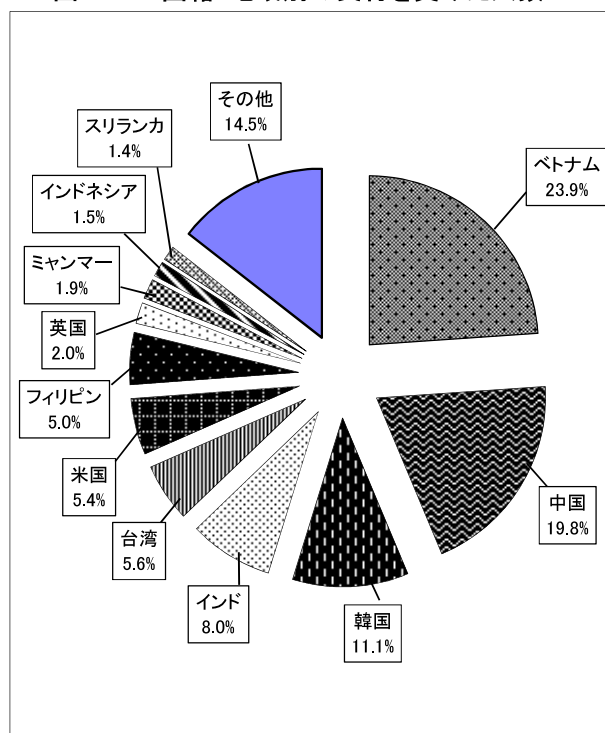


図2-2 圏域別の交付を受けた人数

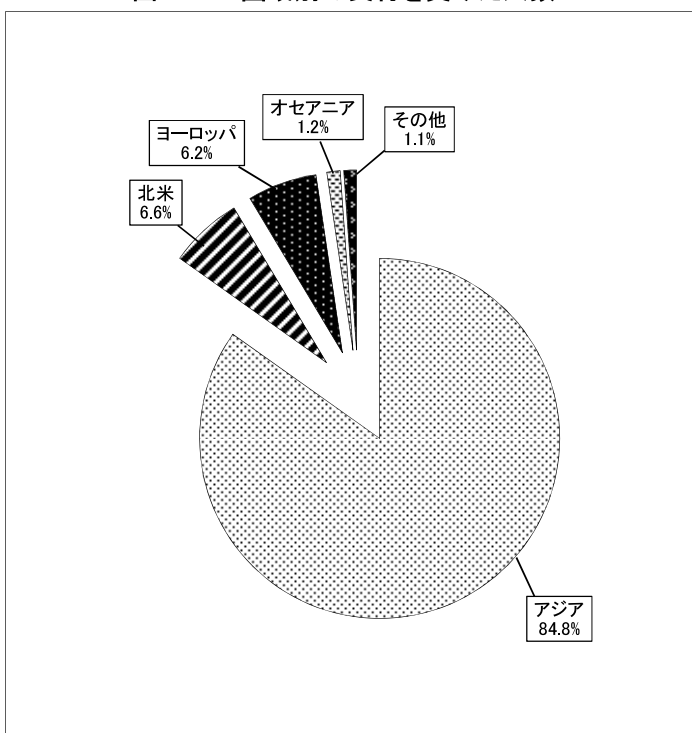


表3-1 年齢別・性別の交付を受けた人数

(単位 人)

	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
男 性	6	18,012	8,361	1,881	574	146	28,980
構成比	0.0%	62.2%	28.9%	6.5%	2.0%	0.5%	100.0%
女 性	3	9,052	2,908	429	121	17	12,530
構成比	0.0%	72.2%	23.2%	3.4%	1.0%	0.1%	100.0%
男女計	9	27,064	11,269	2,310	695	163	41,510
構成比	0.0%	65.2%	27.1%	5.6%	1.7%	0.4%	100.0%

図3-1

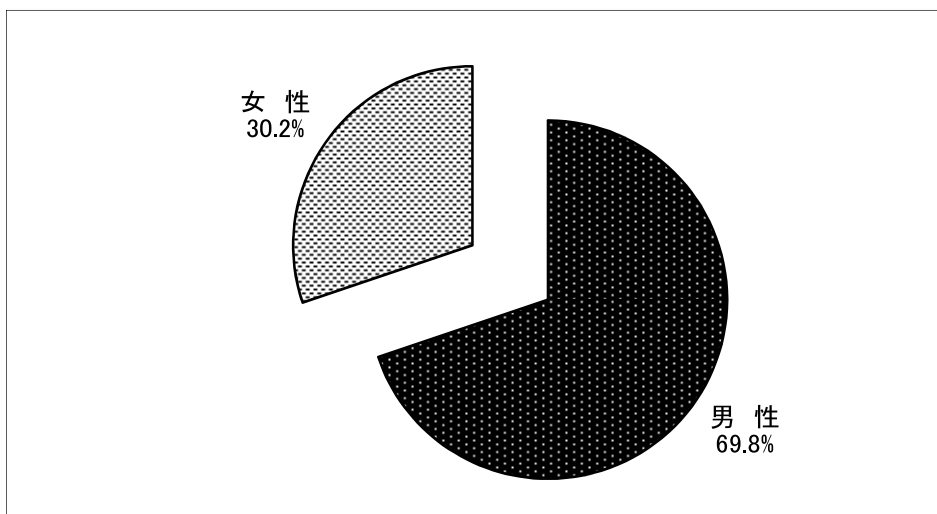


図3-2

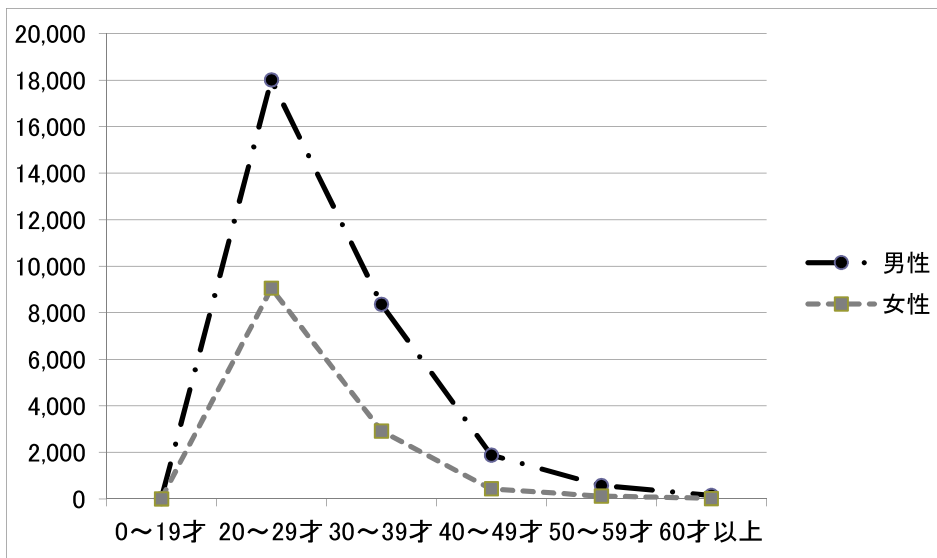


表3-2 年齢別の交付を受けた人数の推移

(単位 人)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
0～19歳	1	1	5	7	7	9
20～29歳	8,168	10,270	13,299	15,416	19,199	27,064
30～39歳	4,669	6,142	7,167	7,971	8,340	11,269
40～49歳	1,038	1,396	1,646	1,767	1,830	2,310
50～59歳	417	521	517	569	553	695
60歳～	102	150	122	158	136	163

図3-3

(単位 人)

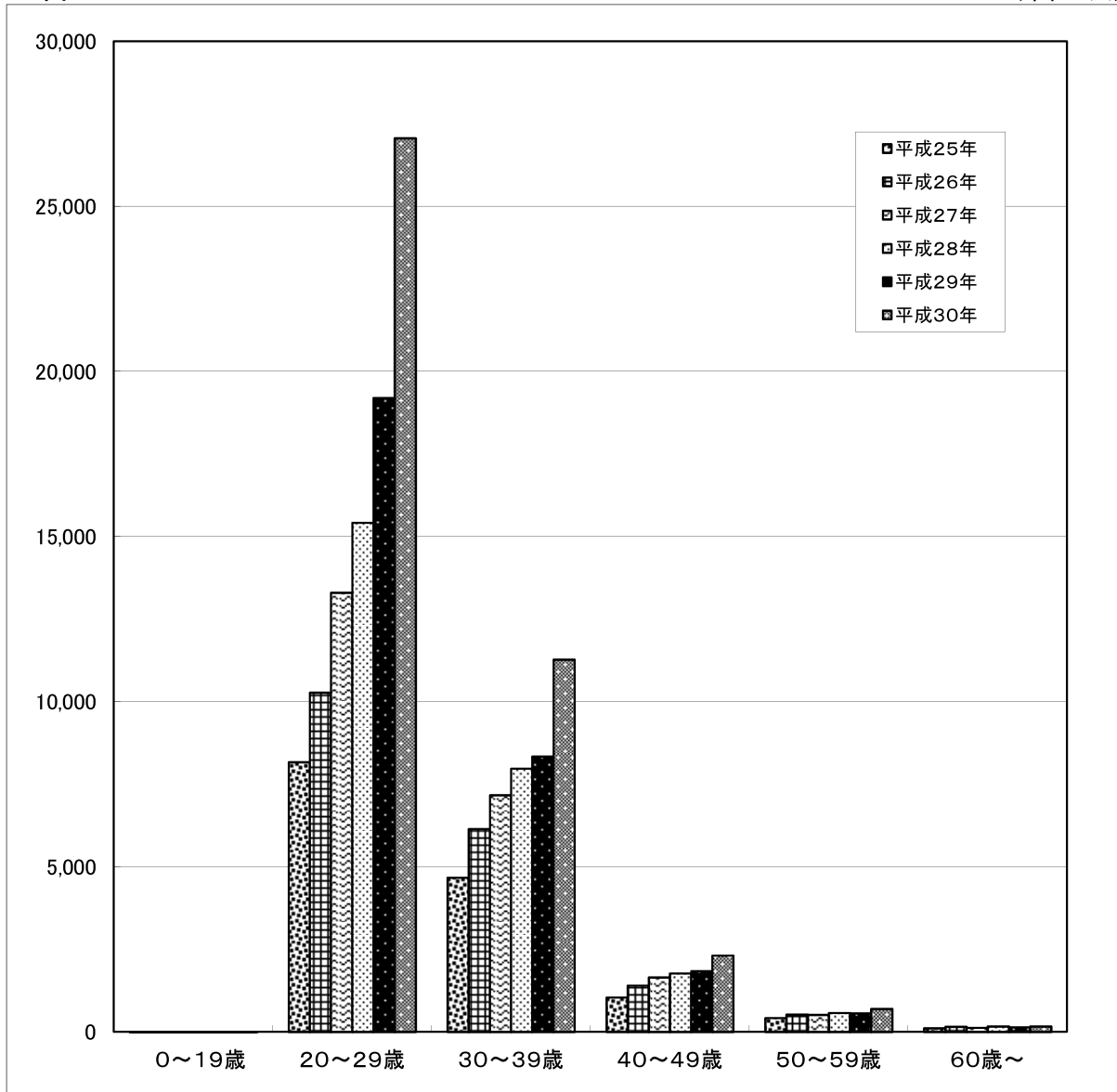


表3-3 性別の交付を受けた人数の推移

(単位 人)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
男性	10,347	13,146	15,638	16,871	19,499	28,980
女性	4,048	5,334	7,118	9,017	10,566	12,530

図3-4

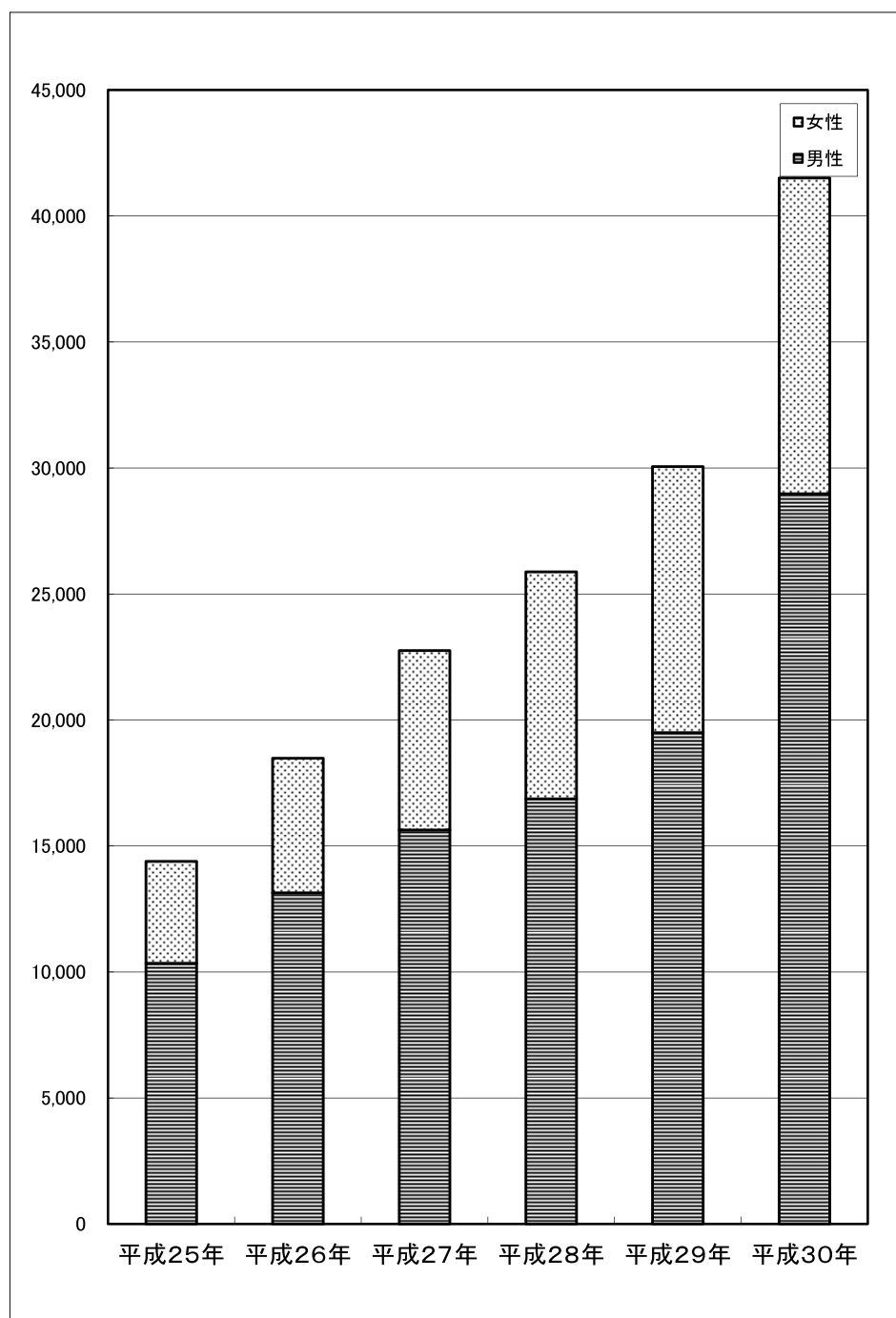


表4－1 業種別（製造業・非製造業）の交付を受けた人数

（単位 人）

	製造業	非製造業	不明	合計
交付を受けた人数	12,828	39,537	634	52,999
構成比	24.2%	74.6%	1.2%	100%

（注）複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

図4－1

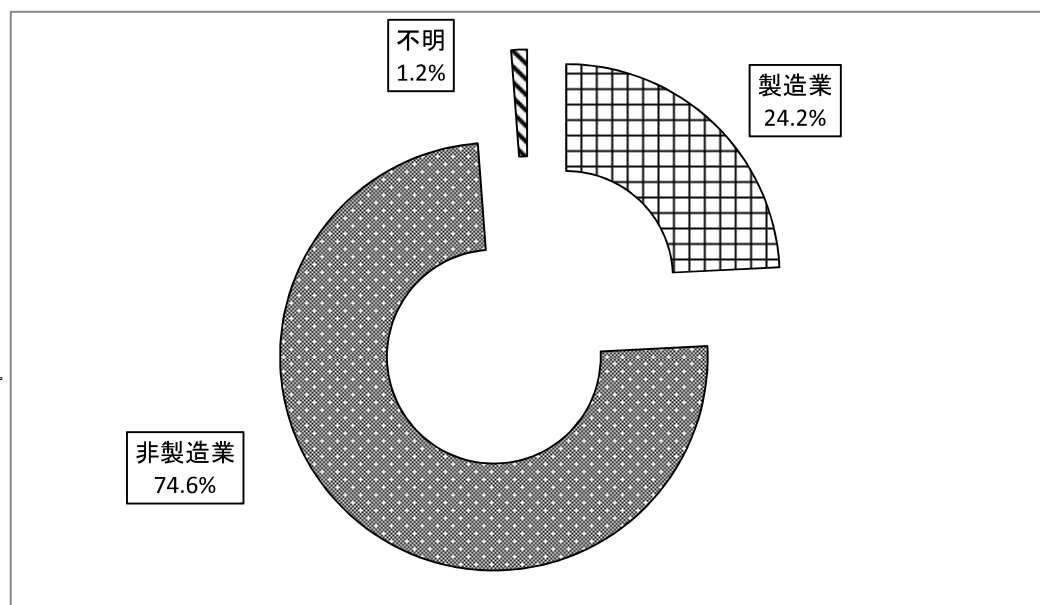


表4－2 業種別(製造業)の交付を受けた人数

(単位 人)

	一般機械	電機	自動車	食品	鉄鋼	通信機	化学	繊維	その他	合計
交付を受けた人数	3,412	1,598	1,230	488	392	384	384	105	4,835	12,828
構成比	26.6%	12.5%	9.6%	3.8%	3.1%	3.0%	3.0%	0.8%	37.7%	100.0%

(注)複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

図4－2

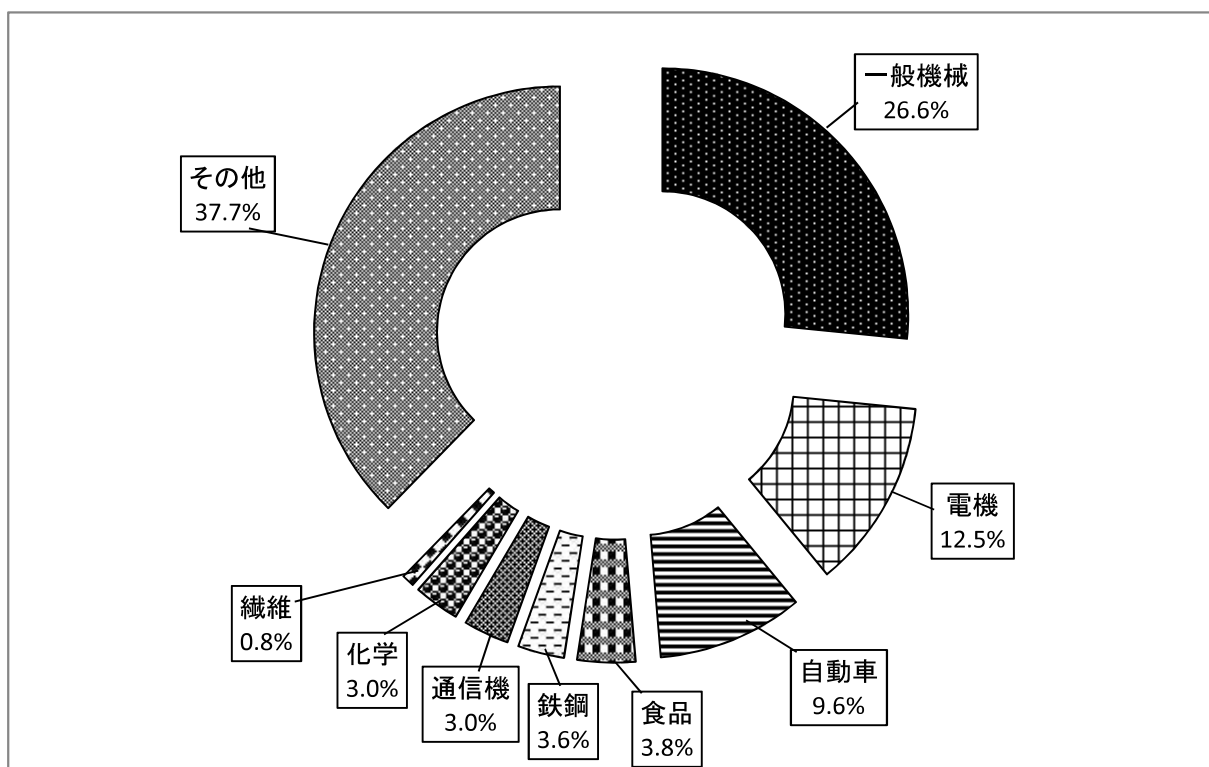


表4-3 業種別(非製造業)の交付を受けた人数

(単位 人)

	コンピュータ 関連サービス	人材派遣	商業	教育	建設	ホテル・旅館	運輸
交付を 受けた人数	9,898	5,860	5,816	2,853	1,778	1,530	1,016
構成比	25.0%	14.8%	14.7%	7.2%	4.5%	3.9%	2.6%

	不動産	広告	飲食業	金融保険	農林水産	その他	合計
交付を 受けた人数	665	625	583	557	191	8,165	39,537
構成比	1.7%	1.6%	1.5%	1.4%	0.5%	20.7%	100%

(注)複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

図4-3

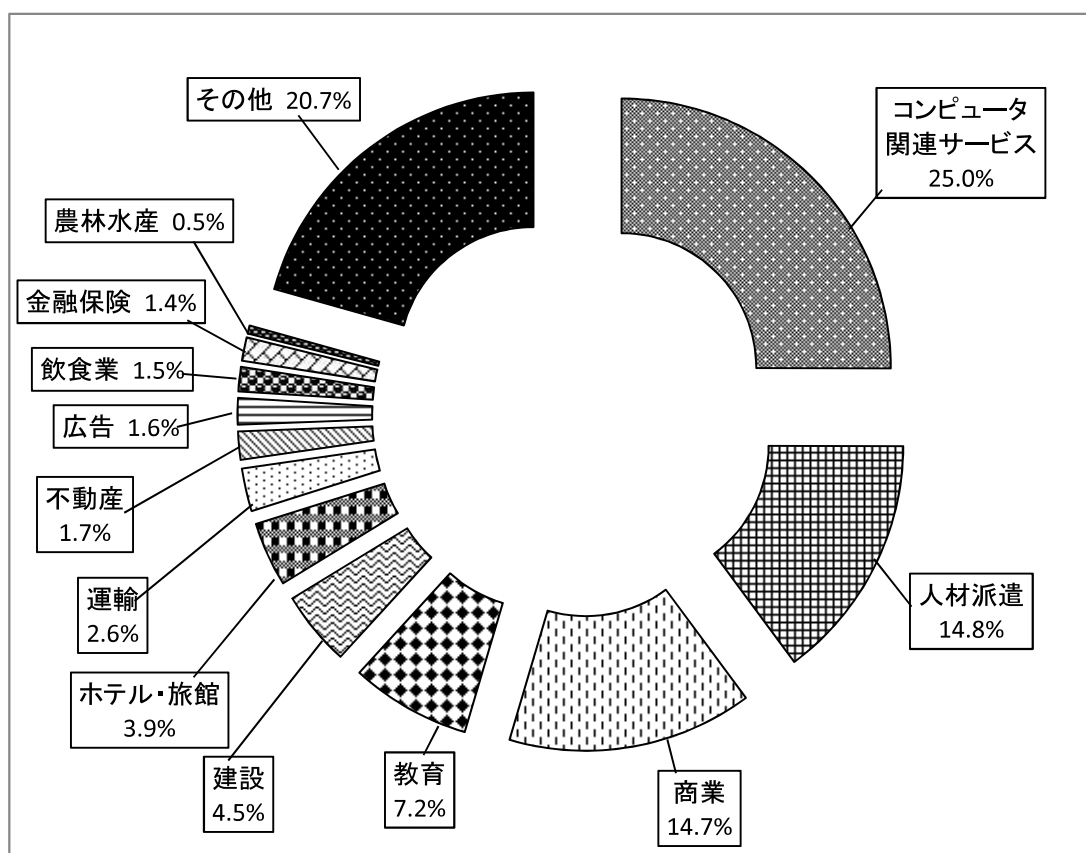


表5 職務内容別の交付を受けた人数

(単位 人)

	技術開発 (情報処理分野)	翻訳・通訳	設計	技術開発 (情報処理分野以外)	海外業務	販売・営業	教育	貿易業務
交付を受けた人数	9,400	7,746	5,698	5,468	4,800	3,631	2,801	2,374
構成比	16.5%	13.6%	10.0%	9.6%	8.4%	6.4%	4.9%	4.2%

	広報・宣伝	調査研究	会計業務	法律業務	国際金融	コピー ライティング	その他	合 計
交付を受けた人数	1,152	457	445	224	207	79	12,477	56,959
構成比	2.0%	0.8%	0.8%	0.4%	0.4%	0.1%	21.9%	100.0%

(注)複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

図5

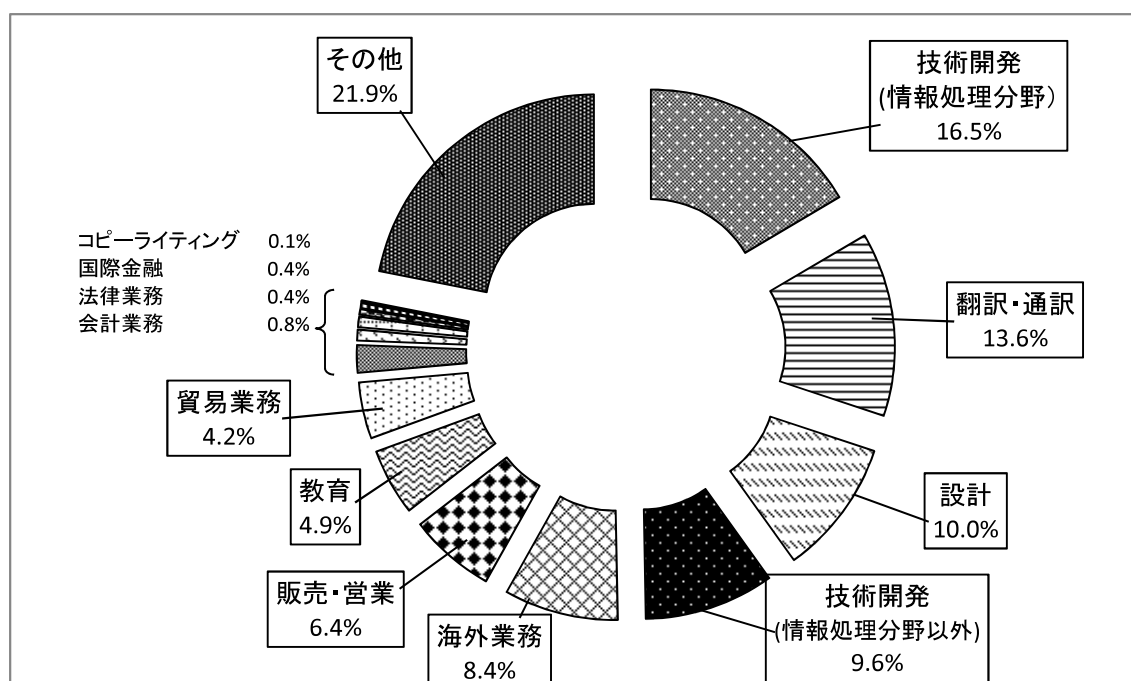


表6 月額報酬別の交付を受けた人数

(単位 人)

報酬額	技術・人文知識・国際業務	
	人数	構成比
全体	41,510	100.0%
20万円未満	11,038	26.6%
20万円以上30万円未満	19,424	46.8%
30万円以上40万円未満	3,858	9.3%
40万円以上50万円未満	1,893	4.6%
50万円以上60万円未満	1,343	3.2%
60万円以上	2,779	6.7%
不明	1,175	2.8%

図6

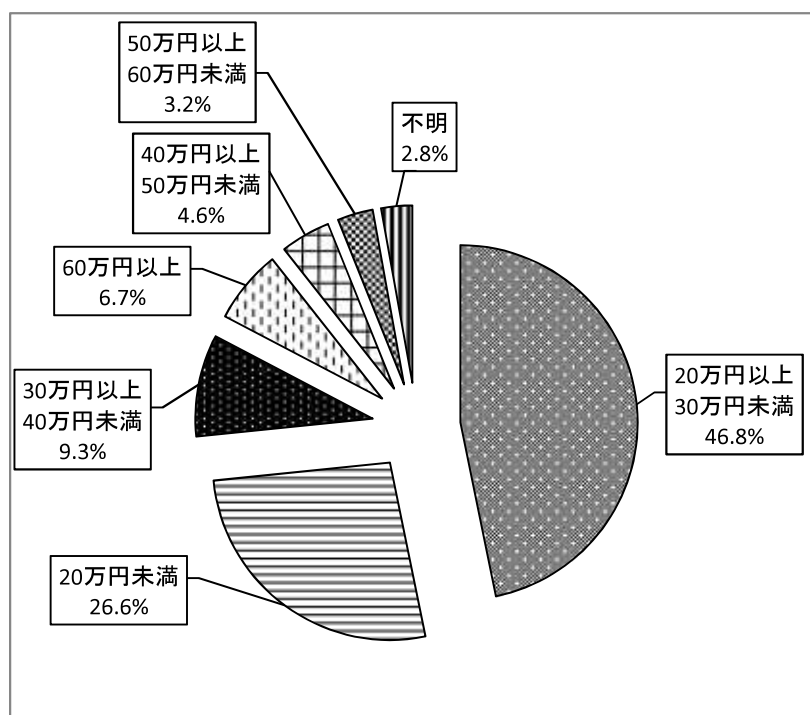


表7 就職先企業等の年間売上額別の交付を受けた人数

(単位 人)

	1,000万円以下	1,000万円超～1億円	1億円超～10億円	10億円超～100億円	100億円超～1,000億円	1,000億円超	不明	合 計
交付を受けた人数	572	4,441	11,784	11,171	6,521	2,695	4,326	41,510
構成比	1.4%	10.7%	28.4%	26.9%	15.7%	6.5%	10.4%	100.0%

図7

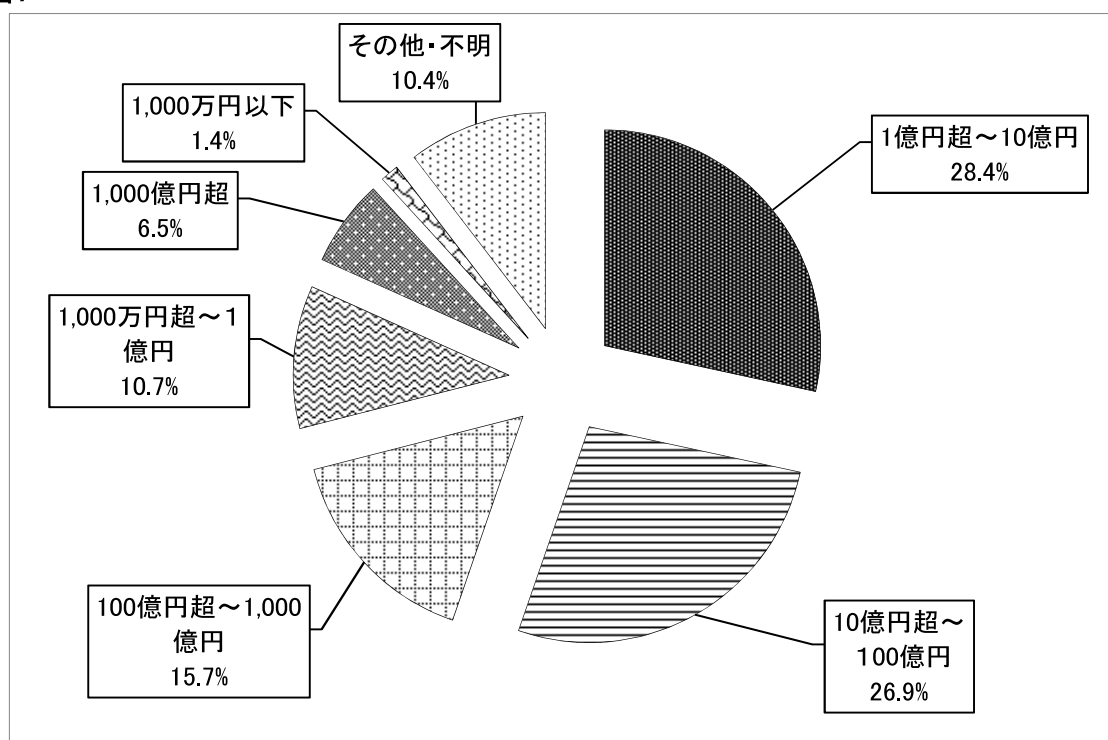


表8 就職先企業等の従業員数別の交付を受けた人数

(単位 人)

	1～49人	50人～ 99人	100人～ 299人	300人～ 999人	1,000人～ 1,999人	2,000人 以上	不明	合 計
交付を 受けた人数	15,505	4,488	6,205	5,874	1,868	5,951	1,619	41,510
構成比	37.4%	10.8%	14.9%	14.2%	4.5%	14.3%	3.9%	100.0%

図8

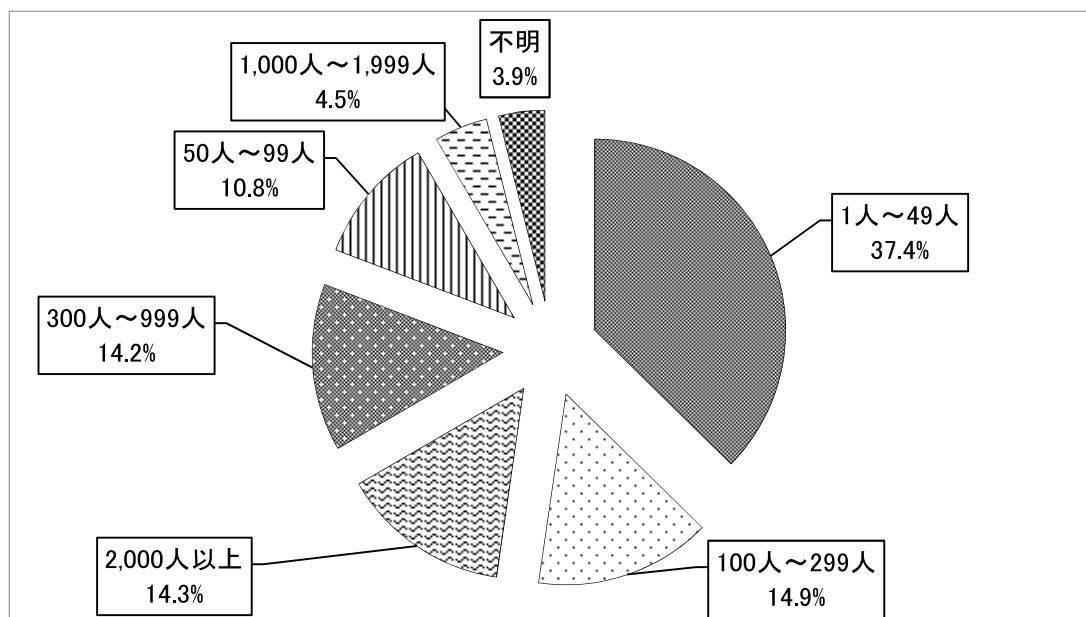


表9 就職先企業等の所在地別の交付を受けた人数

都道府県	人数	構成比
北海道	862	2.1%
青森県	75	0.2%
岩手県	35	0.1%
宮城県	238	0.6%
秋田県	23	0.1%
山形県	43	0.1%
福島県	115	0.3%
北海道・東北 計	1,391	3.4%
茨城県	498	1.2%
栃木県	375	0.9%
群馬県	659	1.6%
埼玉県	980	2.4%
千葉県	1,244	3.0%
東京都	18,557	44.7%
神奈川県	2,774	6.7%
関東 計	25,087	60.4%
新潟県	155	0.4%
富山県	110	0.3%
石川県	164	0.4%
福井県	76	0.2%
山梨県	157	0.4%
長野県	349	0.8%
岐阜県	590	1.4%
静岡県	680	1.6%
愛知県	2,901	7.0%
中部 計	5,182	12.5%

都道府県	人数	構成比
三重県	516	1.2%
滋賀県	480	1.2%
京都府	671	1.6%
大阪府	3,176	7.7%
兵庫県	1,158	2.8%
奈良県	211	0.5%
和歌山県	42	0.1%
近畿 計	6,254	15.1%
鳥取県	21	0.1%
島根県	29	0.1%
岡山県	394	0.9%
広島県	481	1.2%
山口県	93	0.2%
徳島県	32	0.1%
香川県	131	0.3%
愛媛県	70	0.2%
高知県	13	0.0%
中国・四国 計	1,264	3.0%
福岡県	722	1.7%
佐賀県	42	0.1%
長崎県	77	0.2%
熊本県	193	0.5%
大分県	64	0.2%
宮崎県	31	0.1%
鹿児島県	101	0.2%
沖縄県	475	1.1%
九州・沖縄 計	1,705	4.1%
不明	627	1.5%
合計	41,510	100.0%

図9

